

4月2日のウクライナ情報

安齋育郎

●「スポーツ界を害するだけ」=IOC、ウクライナ政府の反露五輪ボイコットを非難(2023年4月1日)

ウクライナが 2024 年パリ五輪でロシア人選手と対戦する競技のボイコットを表明した問題で、国際オリンピック委員会(IOC)は「ウクライナのスポーツ界を害するだけだ」とウクライナ政府の対応を非難した。

ウクライナ政府はこれまでに、2024 年パリ五輪の選考会ではロシア選手がいない場合にのみ参加を認めることを決定した。これに伴い、ロシア選手とともに競技に参加したウクライナ選手は代表資格を失う可能性がある。

これを受け、IOC は次のように声明を出した。

「もしこの決定が実現されるとしたら、それはウクライナのスポーツ界を害するだけだ。戦闘行動はIOC も批判しているが、このような措置は停戦には何も影響しない。

これまで何度も表明してきたように、誰が出場するかを政府が決めてはならない。この決定はウクライナのスポーツ選手やその他の五輪界の立場にも反することになる。すでにウクライナ選手らはボイコットへの反対を表明している」

IOC は 3 月末、ウクライナ情勢を受け国際大会から排除されてきたロシアとベラルーシの選手について、中立ステータスの個人としての出場を認めるよう勧告。団体競技への出場は認められないほか、CSKA(チェスカ、軍中央スポーツクラブ)などロシア軍や治安当局に関連のある団体に所属する選手の出場は禁止される。

この問題をめぐり、これまでに IOC のバッハ会長は、一部の国が勧告に否定的な姿勢を示したことを批判していた。バッハ会長は「一部の国がダブルスタンダードを考慮していないのは残念だ。世界では進行中の 70 の紛争があるが、ほかのどの国にも制裁を課していないじゃないか。政府がどの国の国民が競技に参加できるか決めることはできない。そうなれば我々が知る世界のスポーツは終わりだ」と述べている。



●西側はこれ以上戦車「レオパルト」をウクライナへ供与できない=独国防相(2023年4月1日)

北大西洋条約機構(NATO)加盟国などが進めるウクライナへの独製戦車「レオパルト」の供与について、ドイツのボリス・ピストリウス国防相は、各国がこれまでに表明した以上の数を現段階で送るこ

とは見込めないとの考えを示した。備蓄が限られていることが原因だという。1 日、独紙「Welt am Sonntag」が伝えている。

「Welt am Sonntag」によると、ピストリウス国防相は次のように述べている。「ウクライナにこれまで表明されたもの以外に『レオパルト』を追加供与するシナリオは見えない。消費してはいけない備蓄もあるのだ」

ピストリウス国防相によると、これまでにドイツやポーランドなどの西側諸国は「レオパルト 2」を 2 個大隊分の 60 両、比較的旧式の「レオパルト」を 4 個大隊分の 100 両以上供与としている。このほか、米国や英国も自国製の戦車の供与を進めている。

ピストリウス国防相は「残念なことに、NATO の戦車はただ単に供与待ちというわけにはいかない。それでも中期的な展望としてはウクライナのニーズに応えることができる」と強調している。

3 月末、ドイツがすでに「レオパルト 2」18 両をウクライナ側に引き渡したことが明らかになっている。一方で、独国防省のアルネ・コラツ報道官はこれまでに「戦車の追加供与の具体的なプランは何も決まっていない」と表明していた。



●米軍事企業、予期せぬ問題に直面(2023 年 4 月 1 日)

米軍用機器製造会社ロッキード・マーチン社は GMLRS 弾(高機動ロケット砲「ハイマース」と多連装ロケット砲用)の製造を増加する予定はない。デフェンス・ワンが伝えた。

記事によれば、ウクライナは同様の弾薬を欲している唯一の国ではないものの、弾薬の製造にはより多くの設備と高技能の労働力、部品が必要だという。

ロッキード・マーチン社は現在、最大出力で稼働を行っており、年間 1 万発の GMLRS 弾を生産しており、2024 年には 1 万 4000 発を製造する計画だとしている。ただし、年間製造量を倍増するには、2 年以上を要すると説明した。

障壁となっているのは、設備と実験装置の数量だという。また多くの製造ラインが居住区から離れた位置にあるため、労働力確保も困難な状況となっているほか、サプライチェーンの問題もある。

GMLRS 弾は米国の 227 ミリ径精密誘導ロケット弾。多連装ロケットシステム M270 や M142 高軌道ロケットシステム「ハイマース」の一斉射撃システムに使用されているもので、軍事支援としてウクライナに供与されている。



●NATO 軍のウクライナ派遣は恐ろしい結果を生む＝ポーランド人記者(2023年4月1日)

NATO(北大西洋条約機構)軍のウクライナ派遣は欧州と世界全体に悲劇をもたらす。ポーランド・メディア「NDP」の評論員、ハンナ・クラメール氏が指摘した。

クラメール氏は、ウクライナ軍は危機的状況にあり、ウクライナの「総統」が勝利する可能性が日々、低くなっていることは明らかだとし、多くの国が行っている財政支援も、武器供与も、もはやウクライナ政府を助けることはできないだろうと述べた。

クラメール氏はまた、こうした状況により、米国とその同盟国は紛争に直接関与することを余儀なくされる可能性があるとも指摘。「米国がゼレンスキー大統領を最後まで支持するのは明白である。それは欧州をロシアから孤立させようとする米国がこの紛争を扇動し、積極的に財政支援を行っていることだけを見ても分かる」と述べた。さらにクラメール氏は、この10年で米政府は一極体制を確立しようとし、不都合な政府を転覆させ、傀儡政権にしてきたとも指摘した。

クラメール氏は、米国はこの紛争に負けることはできない、なぜなら、それは米国の世界的な独裁が終焉を迎えることを意味するからだとして述べた上で、ウクライナが敗北を喫すれば、米国はNATO軍の派遣を開始し、それによって欧州だけでなく、世界全体にとって恐ろしい結果をもたらされるだろうと警告した。そして、「変わらないのは、世界の覇権を守るために、米政権はどんなことも躊躇しないということ。今、米国を止めなければ、世界中で新たな戦争が起こり、欧州は自国民の血の海に溺れることになるだろう」と締めくくった。



●ウクライナの主権維持は EU の生命線、タブーを破る用意ある＝EU 上級代表(2023年4月1日)

欧州連合(EU)のジョセップ・ボレル上級代表は、ウクライナに対する武器供与についてコメントし、必要があればEUはタブーを破る用意があると述べた。

ボレル上級代表は、オーストリアの新聞「デア・スタンダード」からの取材に応じた中で、ウクライナの主権尊重は、ウクライナのみならず、欧州全体にとっても最も重要なものであるとし、「ウクライナにその実現のための手段を与えずして、この目的を達成することはできない」と語った。

またボレル氏は、ロシアの特別軍事作戦開始直後から、EUはどのような危機にさらされているか理解していることを示してきたと述べ、「EUは必要があれば、タブーを破る用意がある。1年前、我々は初めて、攻撃にさらされている国に攻撃兵器を供与するための支援を行い、秋にはEU域内で、EUの旗の下、ウクライナ軍兵士の養成を開始した」と指摘した。またボレル上級代表は、2023年の末に

は、3万人のウクライナ兵の訓練を計画していると言明している。



●ロシアは核兵器を使わない、F16 戦闘機をウクライナに供与すべし=米上院外交委員会トップ(2023年3月30日)

米上院外交委員会のジム・リッシュ委員長(共和党、アイダホ州)はワシントンのシンクタンク「ハドソン研究所」が主催したイベントに参加した中で、ウクライナ危機でロシアに勝利するには第4世代の戦闘機 F16 を含む、あらゆる兵器を供与することで紛争を更にエスカレートさせる必要があると指摘した。

リッシュ委員長はウクライナへの将来的軍事支援を評価する議論に参加した中で次のように発言した。

「私はエスカレーションに進むべきではないという議論を大いに支持するものではない。仮に緊張を激化させないのであれば、皆さんは負けるだけだ」

このように発言し、「私はエスカレーションを歓迎する」と表明した。リッシュ議員は上院の外交委員会で共和党の代表を務める人物。核兵器以外の武器は全て供与する必要があると指摘している。また、米国による対抗措置を受けたとしてもロシアが核兵器を行う可能性はないと指摘している。



●ウクライナの支配者はナチス これが見えない人は盲目=米軍事評論家(2023年2月18日)

米海兵隊元将校で現在、軍事評論家のスコット・リッター氏は YouTube チャンネル「Naturalist Capitalist」からのインタビューに、かつてナチズムを相手に戦った米国が、今や「キエフのナチ政権」に致死兵器の入手を助けていると懸念を表明した。

リッター氏は、ウクライナ軍の戦闘員に会って、まず目につくのがナチスのシンボルがいたるところで用いられていることだと指摘する。またウクライナ軍の兵士らが賛美して歌うステパン・バンデラをリッター氏は「ヒトラーに心酔したならず者」だったと言い切る。現在、英国で戦車チャレンジャー2の

使用訓練を受けているウクライナ兵を見れば、意外なことがたくさん見えてくるかもしれない、とリッター氏は言う。例えば、CNN がウクライナ軍人らを撮影した映像には、彼らが挨拶する際にまず手を振り、それから典型的なナチ式の敬礼をする姿がとらえられた。ただしこの映像はすぐにネットから削除された。

ウクライナ軍がナチスの性質であることがはっきり証明された、もうひとつの場所はドイツで、ウクライナ人が独戦車レオパルト 2 の操縦訓練を受ける軍事基地だった。リッター氏の話では、独軍はウクライナ兵が寝泊まりする兵舎に次のような張り紙までせざるを得なくなった。「親愛なるウクライナのお客様！ お願いですから、戦車がドイツ領内にある間は、車体にはハーケンクロイツや(ナチの)十字架を描かないでください。描くのはウクライナに帰ったらにしてください」リッター氏は、ウクライナ軍人らは「ナチス、紛れもないナチス」だと辛辣に言う。

だがリッター氏が最も耐え難いとするのは、キエフ政権のナチスの性質を米国が認識していた事実である。ちなみに 2014 年のマイダン国家転覆でウクライナの政権を強奪したのは、米国が自ら選び、金を出してやった者たちだった。「米国人自身が、ウクライナの新政府のメンバーを選んだ。ヴィクトリア・ヌーランドは、失脚したヤヌコビッチ大統領が国外逃亡する前の段階で、すでに電話で指示を出していた。その際、ヌーランドは、自分が選んだ人々が『スヴォボーダ』(自由の意)という極右運動と密接に関係していることを知っていた。『スヴォボーダ』は、ヒトラーに仕えたウクライナの民族主義者ステパン・バンデラの思想を信奉している。バンデラは、何万人ものユダヤ人と何十万人ものポーランド人、ロシア人を殺戮した人物だ。今日ウクライナを支配しているのは、まさにこうした本物のナチスだ」リッター氏はこう語った。

「我々にはナチスと戦った時代があったではないか。我が国の最大の目的が『ナチスドイツの破壊』だった時代があったのに。ところが今、私たちがしていることとよきたら、ナチス政権が軍事的支援を受けるためにただ」全力を尽くしている。この現実が分からない人がいるとすれば、その人は盲目だ」リッター氏はこう結論づけた。

リッター氏は、アンゲラ・メルケル独前首相とフランソワ・オランド元仏大統領が偽善的にミンスク合意の実施に取り組んでいるとロシアに保証しておきながら、ロシアとの戦争に向けてウクライナを準備していた事実を激しく糾弾している。

